

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-04-09
事務事業名	シルバー人材センター補助事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成18年度～	問合せ先	
大項目	基本目標 健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	介護福祉課
中項目	基本施策 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	高齢者福祉係長・春名美郎
小項目	施策 高齢者福祉	電話	0869-64-1827

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市シルバー人材センターの会員
目的(何のために)	高齢者の臨時的かつ短期的な就業を通じて自己の労働能力を活用し、それによって自らの生きがいの充実や社会参加等を図る。
行政活動(どのような方法で)	シルバー人材センター事業運営に対して補助金を交付する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	会員の就業の機会が増え、生きがいの充実と社会貢献度の向上

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
会員数	人	167	186	178
就業延人員	人	8,683	8,924	10,574
直接事業費	千円	6,305	12,050	9,610
人件費	千円	3,630	2,560	323
事業費計		9,935	14,610	9,933
国県支出金				
受益者負担	千円			
市一般財源		9,935	14,610	9,933
必要人員	人	0.40	0.25	0.03
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
会員数	説明 備前市シルバー人材センターの会員数			
結果指標量	人	167	186	178
対前年比	%	-	111.4%	95.7%
活動コスト	円	9,935,000	14,610,000	9,933,000
単位当たりコスト	円	59,491	78,548	55,803
就業延人員	説明 備前市シルバー人材センターの年間就業延人員			
結果指標量	人	8,683	8,924	10,574
対前年比	%	-	102.8%	118.5%
活動コスト	円	9,935,000	14,610,000	9,933,000
単位当たりコスト	円	1,144	1,637	939

事業の成果			
成果指標名	就業率	式又は説明	年間就業延人員/会員数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	51.99	47.98	59.40
対前年比		92.29%	123.80%
到達目標値	60.00	到達目標年度	20年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	会員数は、若干減少したが、会員の少ない、吉永地区の加入促進を行った。また、就業延人員は、大幅増となっており、今後、受注に対応するため、さらなる講習会等を実施する必要がある。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である	平成18年度法人を設立するに当たり、当初経費がかかり単位あたりコストが増加している。19年度からは国の補助制度と同額を補助することでコスト削減を図っているが、これ以上の削減は、事業そのものが継続できない恐れがある。また、会員登録数の増加を図るため、事業の紹介や会員募集をする必要がある。なお、人件費及び人員の減については、業務量の実效によるものである。	
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	平成18年度法人を設立するに当たり、当初経費がかかり単位あたりコストが増加している。19年度からは国の補助制度と同額を補助することでコスト削減を図っているが、これ以上の削減は、事業そのものが継続できない恐れがある。また、会員登録数の増加を図るため、事業の紹介や会員募集をする必要がある。なお、人件費及び人員の減については、業務量の実效によるものである。	
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A-E>	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	平成18年度法人を設立するに当たり、当初経費がかかり単位あたりコストが増加している。19年度からは国の補助制度と同額を補助することでコスト削減を図っているが、これ以上の削減は、事業そのものが継続できない恐れがある。また、会員登録数の増加を図るため、事業の紹介や会員募集をする必要がある。なお、人件費及び人員の減については、業務量の実效によるものである。	
職	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	有効性評価<A-E>	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	平成18年度法人を設立するに当たり、当初経費がかかり単位あたりコストが増加している。19年度からは国の補助制度と同額を補助することでコスト削減を図っているが、これ以上の削減は、事業そのものが継続できない恐れがある。また、会員登録数の増加を図るため、事業の紹介や会員募集をする必要がある。なお、人件費及び人員の減については、業務量の実效によるものである。	
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである	平成18年度法人を設立するに当たり、当初経費がかかり単位あたりコストが増加している。19年度からは国の補助制度と同額を補助することでコスト削減を図っているが、これ以上の削減は、事業そのものが継続できない恐れがある。また、会員登録数の増加を図るため、事業の紹介や会員募集をする必要がある。なお、人件費及び人員の減については、業務量の実效によるものである。	
市民参画度	今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価<A-E>	
	事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	課題認識	
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	平成18年度法人を設立するに当たり、当初経費がかかり単位あたりコストが増加している。19年度からは国の補助制度と同額を補助することでコスト削減を図っているが、これ以上の削減は、事業そのものが継続できない恐れがある。また、会員登録数の増加を図るため、事業の紹介や会員募集をする必要がある。なお、人件費及び人員の減については、業務量の実效によるものである。	
市民参画度	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A-E>	
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	法人設立後2年が経過し、補助金は国の補助基準額より大幅に少ない額を補助し、3,060千円を削減している。		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	190	結果指標量	11,000
成果指標量	結果指標量		60.00	

総合評価		評価区分<A-E>	図
法人設立後、吉永地区の加入促進、事業拡大も進み、受注に対応できる体制も整備できつつある。全地域住民からのニーズは増大しており、益々、高齢者の就業機会の拡大を図っていく必要がある。		B	

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	団塊の世代の退職者の加入促進	21年度～	高齢者の社会参加を促進することにより、生きがいのある健康な高齢者が増える。